

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿南 祐治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目13番18号
【電話番号】	03(6866)0330(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財経管理室長 雨田 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目13番18号
【電話番号】	03(6866)0330(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財経管理室長 雨田 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	4,739	5,379	10,305
経常利益 (百万円)	103	73	368
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	251	40	413
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	244	43	406
純資産額 (百万円)	4,998	5,078	5,165
総資産額 (百万円)	6,650	7,138	7,091
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	29.01	4.70	47.79
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	70.5	72.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	401	442	499
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	204	328	341
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	45	133	112
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,704	3,580	3,599

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.00	17.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粋持株会社である当社と事業を営む連結子会社10社により構成されており、事業は製品・サービス別にクレオマーケティング事業、クレオソリューション事業、ココト事業、クレオネットワークス事業、クリエイトラボ事業の形に区分しております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<ココト事業>

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが会社分割により分社化し新たに設立した株式会社ココトを、連結の範囲に含めております。

<クレオソリューション事業>

特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションがイアス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得、個人消費などは回復傾向にあるものの、当社グループの主な顧客となる企業部門のマインドや設備投資は横ばいで推移しており、一般的に景気は踊り場の状況にあります。しかしながら当社が属するICTサービス市場においては、業界、企業規模等による差はあるものの、業務の省力化、コスト削減の実現、新たな成長のための基盤づくりを行うことを目的として、一般的にIT投資が積極的に行われていると認識しております。

このような状況の中、当社グループは市場成長の機会を確実に捉え、より高度化する顧客ニーズに対応できる体制を構築することを企図して、平成29年4月に事業・組織再編を実施すべく、新たな成長を実現するためのグループのあり方について検討を進めております。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの状況は、売上高は前期第4四半期より連結子会社となった株式会社アダムスコミュニケーション、第1四半期より連結子会社となったイアス株式会社の売上高が加算されたことなどにより、前年同期比で6億40百万円増加しました。

営業利益は、クレオマーケティング事業、クレオソリューション事業が減益となったほか、平成28年12月に本店および子会社を移転することに伴い、現在利用している事務所の原状回復などに係る資産除去債務を当第2四半期に繰り上げて、19百万円を費用として計上したことなどにより、前年同期比で40百万円の減少となりました。経常利益は営業利益の減少に伴い前年同期比で29百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期第1四半期の筆まめ事業の株式売却益の反動減により、前年同期比で2億10百万円の減少となりました。

（ご参考：筆まめ事業株式売却益：2億4百万円）

以上の結果、売上高53億79百万円（前期比13.5%増）、営業利益46百万円（前期比46.9%減）、経常利益73百万円（前期比28.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益40百万円（前期比83.8%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

・クレオマーケティング事業（主たる事業：基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供）

売上高については、人事給与、会計を中心とした「ZeeM」シリーズ製品に関連するサービス売上が減少したことなどにより、前年同期比で78百万円減少いたしました。サービス売上は「ZeeM」の導入支援、アドオン開発などのサービス提供によるものです。

営業利益については、上記売上高減少の影響により、前年同期比で25百万円減少いたしました。

その結果、売上高は11億8百万円（前期比6.6%減）、営業損失43百万円（前期は営業損失17百万円）となりました。

・クレオソリューション事業（主たる事業：システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発）

売上高については、第1四半期より連結子会社となったイアス株式会社の売上高が加算されたことなどにより、前年同期比で1億83百万円増加いたしました。

営業利益については、イアス株式会社の「のれん」償却などにより、前年同期比で9百万円減少いたしました。

その結果、売上高は11億75百万円（前期比18.5%増）、営業利益13百万円（前期比41.3%減）となりました。

同事業の前年同期実績値は、クレオソリューション事業から分割した、ココト事業に該当する部門の業績を差し引いて記載しております。

・ココト事業（主たる事業：システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発、運用サポート、システム運用に伴う事務作業）

同事業は平成28年4月、株式会社クレオソリューションの事業の一部を分割、新設した株式会社ココトが中心となっております。

売上高については、既存顧客からの受注の増加などにより前年同期比で1億28百万円増加いたしました。

営業利益については、上記売上高の増加などにより、前年同期比で7百万円増加いたしました。

その結果、売上高は8億38百万円（前期比18.1%増）、営業利益45百万円（前期比19.5%増）となりました。

同事業の前年同期実績値は、クレオソリューション事業から分割した、ココト事業に該当する部門の業績を参考値として記載しているものです。

・クレオネットワークス事業（主たる事業：ICT基盤サービスプラットフォームの提供とBPMツールの開発・販売）
売上高については、クラウド基盤サービス「N-CLOUD」のストック収益の増加などにより、前年同期比で29百万

円増加いたしました。

営業利益については、上記売上高の増加などにより、前年同期比で6百万円増加いたしました。

その結果、売上高は2億89百万円（前期比11.3%増）、営業利益33百万円（前期比22.6%増）となりました。

・クリエイトラボ事業（主たる事業：ヘルプデスクなどを中心としたサポート&サービス）

売上高については、平成28年1月に株式会社アダムスコミュニケーションを連結子会社としたことなどにより、前年同期比で3億78百万円増加いたしました。

営業利益については、上記売上高の増加などにより、前年同期比で11百万円の増加となりました。

その結果、売上高は19億68百万円（前期比23.8%増）、営業利益76百万円（前期比16.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億55百万円の減少となりました。

これは主として売掛金の減少によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億3百万円の増加となりました。

これは主として子会社の取得に伴うのれんの増加及び本店移転に伴う差入保証金の増加によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、90百万円の増加となりました。

これは主として前受収益の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、87百万円の減少となりました。

これは主として配当金の支払いによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動で獲得した資金を、無形固定資産の取得、配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末と比較して19百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には35億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億42百万円（前年同四半期は4億1百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益73百万円、売上債権の減少5億35百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億28百万円（前年同四半期は2億4百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出2億21百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億33百万円（前年同四半期は45百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額1億29百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,237,319	8,650,369	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,237,319	8,650,369	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日 ~平成28年9月30日	-	9,237,319	-	3,149	-	-

(注) 当社は平成28年11月10日に自己株式586,950株を消却し、発行済株式総数残高が8,650,369株に減少しました。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アマノ株式会社	神奈川県横浜市港北区大豆戸町275	2,645	28.63
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	1,100	11.90
クレオ従業員持株会	東京都港区港南4丁目1-8	234	2.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	184	1.99
江本 英雄	兵庫県芦屋市	173	1.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	149	1.61
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11- 1)	147	1.59
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	143	1.54
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券 株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	130	1.40
加賀美 忍	東京都世田谷区	120	1.29
計	-	5,025	54.40

- (注) 1. 当社は、自己株式586,950株(6.35%)を保有していますが、当該株式には議決権がないため上記株主から除外しております。
2. ヤフー株式会社は、平成28年10月1日に住所を東京都千代田区紀尾井町1番3号へ変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 586,950	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,643,500	86,435	-
単元未満株式	普通株式 6,869	-	-
発行済株式総数	9,237,319	-	-
総株主の議決権	-	86,435	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クレオ	港区芝5丁目13番18号	586,950	-	586,950	6.35
計	-	586,950	-	586,950	6.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,599	3,580
受取手形及び売掛金	2,176	1,755
商品及び製品	19	4
仕掛品	167	293
その他	193	273
貸倒引当金	-	7
流動資産合計	6,155	5,899
固定資産		
有形固定資産	186	178
無形固定資産		
のれん	26	151
その他	408	497
無形固定資産合計	435	649
投資その他の資産		
その他	313	432
貸倒引当金	0	21
投資その他の資産合計	313	410
固定資産合計	935	1,239
資産合計	7,091	7,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	462	437
未払法人税等	80	47
賞与引当金	429	433
役員賞与引当金	2	-
資産除去債務	-	42
その他	810	912
流動負債合計	1,784	1,874
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
退職給付に係る負債	32	105
資産除去債務	50	27
その他	31	26
固定負債合計	141	186
負債合計	1,925	2,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	743	743
利益剰余金	1,384	1,295
自己株式	180	180
株主資本合計	5,096	5,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	22
その他の包括利益累計額合計	21	22
非支配株主持分	47	48
純資産合計	5,165	5,078
負債純資産合計	7,091	7,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	4,739	5,379
売上原価	3,837	4,349
売上総利益	901	1,030
販売費及び一般管理費	814	983
営業利益	87	46
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
助成金収入	11	15
その他	2	11
営業外収益合計	16	29
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益	103	73
特別利益		
子会社株式売却益	204	-
その他	0	-
特別利益合計	204	-
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	307	73
法人税、住民税及び事業税	53	29
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	54	29
四半期純利益	253	43
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	251	40

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	253	43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	0
その他の包括利益合計	8	0
四半期包括利益	244	43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242	40
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307	73
減価償却費	103	130
のれん償却額	-	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	23	4
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	0	0
有形固定資産除却損	0	0
子会社株式売却損益(は益)	204	-
売上債権の増減額(は増加)	498	535
たな卸資産の増減額(は増加)	77	108
仕入債務の増減額(は減少)	56	40
未払金の増減額(は減少)	49	145
その他	44	17
小計	452	485
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	52	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	401	442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11	15
無形固定資産の取得による支出	160	221
差入保証金の差入による支出	0	79
差入保証金の回収による収入	0	0
貸付けによる支出	30	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	38
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	204	328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	43	129
非支配株主への配当金の支払額	1	1
リース債務の返済による支出	-	1
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150	19
現金及び現金同等物の期首残高	3,553	3,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,704	3,580

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが会社分割により分社化し新たに設立した株式会社ココトを、連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションがイアス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の連結子会社である株式会社クリエイトラボは、その子会社である株式会社セールスゲイトに対し事業所の一部を賃貸しておりましたが、株式会社セールスゲイトの移転のため平成28年9月にこの契約を終了しました。

この移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該物件の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務については、支出発生までの見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

当社は平成28年12月に本店移転及び子会社移転を予定しており、この移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務については、支出発生までの見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	500百万円	500百万円
借入金実行残高	-	-
差引	500	500

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売促進費	5百万円	4百万円
広告宣伝費	21	25
給与手当及び賞与	294	444
退職給付費用	9	11
賞与引当金繰入額	48	47

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,704百万円	3,580百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,704	3,580

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	43	5	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	129	15	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	ココト事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,186	992	710	259	1,589	4,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	54	-	45	246	368
計	1,208	1,046	710	305	1,835	5,106
セグメント利益又は損 失()	17	22	38	27	65	136

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	136
セグメント間取引消去	128
全社費用及び利益(注)	78
四半期連結損益計算書の営業利益	87

(注)全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	ココト事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,108	1,175	838	289	1,968	5,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	48	-	40	112	205
計	1,111	1,224	838	329	2,080	5,585
セグメント利益又は損 失()	43	13	45	33	76	126

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	126
セグメント間取引消去	128
全社費用及び利益(注)	48
四半期連結損益計算書の営業利益	46

(注)全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが会社分割により分社化し新たに株式会社ココトを設立しました。これに伴い報告セグメントを検討した結果、従来の報告セグメントにココト事業を追加しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分及び配賦方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

1. 平成28年4月20日に行われた、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションによるイアス株式会社の議決権の100.0%を取得した企業結合について、第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が確定していなかったため、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において、取得原価の配分が確定しております。

当第2四半期連結会計期間における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	82百万円
売掛金	5百万円
貸倒引当金(流動資産)	5百万円
買掛金	3百万円
その他(流動負債)	24百万円
その他	1百万円
修正金額合計	30百万円
のれん(修正後)	113百万円

なお、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

発生したのれん(金額)

113百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

2. 平成28年5月6日に行われた、当社の連結子会社(孫会社)であるイアス株式会社による、イアス株式会社の関連会社で民事再生手続中のクイックバインダー株式会社から法人向け文書管理ソフト「クイックバインダー」の製造販売事業を取得した企業結合について、第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が確定していなかったため、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において、取得原価の配分が確定しております。

当第2四半期連結会計期間における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	51百万円
その他(流動負債)	20百万円
その他	0百万円
修正金額合計	20百万円
のれん(修正後)	31百万円

なお、発生したのれん(金額)、発生原因、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

発生したのれん(金額)

31百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円01銭	4円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	251	40
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	251	40
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,655	8,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年10月31開催の取締役会において、次のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上による企業価値の向上および株主還元の拡充を目的とし、かつそれらを機動的に実行することを目的として実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 300,000株(上限)
- (3) 株式取得価額の総額 100,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 平成28年11月1日～平成29年10月31日
- (5) 取得方法 信託方式による市場買付

3. 取得済み株式の取扱方針について

本件自己株式の取得にあたり、平成28年9月末時点で保有する自己株式(586,950株)は平成28年11月10日に全株を消却いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉永 康樹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高村 俊行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。